

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒沢 光照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,316	14.0	9,926	32.4	10,510	26.9	7,619	25.1
2022年3月期	73,958	15.5	7,498	12.2	8,282	21.3	6,090	18.2

(注) 包括利益 2023年3月期 8,797百万円 (17.1%) 2022年3月期 7,512百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	161.07		8.9	9.3	11.8
2022年3月期	128.40		7.5	7.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	116,742	88,906	76.1	1,877.19
2022年3月期	109,043	83,136	76.1	1,755.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 88,795百万円 2022年3月期 83,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,248	1,085	3,332	26,987
2022年3月期	5,629	2,442	3,274	22,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期				円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				64.00	64.00	3,027	49.8	3.8
2024年3月期(予想)				78.00	78.00	3,689	48.4	4.3

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,850	2.1	4,950	11.6	4,900	14.4	3,590	13.1	75.90
通期	87,800	4.1	10,700	7.8	10,600	0.8	7,700	1.1	162.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	47,537,426 株	2022年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2023年3月期	235,275 株	2022年3月期	234,892 株
期中平均株式数	2023年3月期	47,302,336 株	2022年3月期	47,436,026 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	75,063	15.4	8,378	76.9	8,997	65.2	6,459	64.7
2022年3月期	65,023	18.4	4,735	103.0	5,446	66.8	3,921	50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	136.56	
2022年3月期	82.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	101,833	76,426	75.1	1,615.72
2022年3月期	95,843	72,593	75.7	1,534.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,426百万円 2022年3月期 72,593百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	84,316	73,958	+10,358	+14.0
営業利益	9,926	7,498	+2,427	+32.4
経常利益	10,510	8,282	+2,228	+26.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,619	6,090	+1,528	+25.1
1株当たり当期純利益	161.07円	128.40円	+32.67円	—
売上高営業利益率	11.8	10.1	+1.7ポイント	
ROE	8.9	7.5	+1.4ポイント	

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調が継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する住宅着工戸数について、持家が前年に対して減少した一方で、賃貸・分譲が底堅く推移しました。米国は、住宅着工が冷え込んだものの、商業ビルや高速道路など非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移しました。欧州は、ウクライナ情勢の長期化やインフレに対する懸念などから景気の持ち直しに一部足踏みがみられましたが、各国の経済対策などにより緩やかな持ち直しの動きが続きしました。

また、原材料価格の高騰や為替の変動が、企業収益に影響を与えました。

このような状況の下、売上高は843億1千6百万円（前期比14.0%の増収）、営業利益は99億2千6百万円（同32.4%の増益）となりました。経常利益は105億1千万円（同26.9%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は76億1千9百万円（同25.1%の増益）となりました。

②当連結会計年度の部門別業績

(単位:百万円、%)

部門		当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	21,482	18,513	+2,969	+16.0
	セグメント利益	4,287	3,034	+1,253	+41.3
	セグメント利益率	20.0	16.4	+3.6ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	59,719	52,569	+7,150	+13.6
	セグメント利益	9,433	7,739	+1,693	+21.9
	セグメント利益率	15.8	14.7	+1.1ポイント	
HCR機器部門	売上高	3,113	2,875	+237	+8.3
	セグメント利益	△201	△126	△75	—
	セグメント利益率	△6.5	△4.4	△2.1ポイント	
調整額	セグメント利益	△3,594	△3,148	△445	—
全社	売上高	84,316	73,958	+10,358	+14.0
	営業利益	9,926	7,498	+2,427	+32.4
	売上高営業利益率	11.8	10.1	+1.7ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高214億8千2百万円（前期比16.0%の増収）、セグメント利益は42億8千7百万円（同41.3%の増益）、セグメント利益率は20.0%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高74億5千万円（前期比2.3%の増収）となりました。

WEBセミナーや展示会を活用した提案活動により、表示作成機「ビーポップ」の販売が増加するなど、文字表示機器の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高61億4千5百万円（前期比32.3%の増収）となりました。

東南アジアを中心に文具関連製品の販売が増加したほか、欧州における営業体制の強化などにより、表示作成機「ビーポップ」の機械・消耗品ともに販売が増加しました。

「オートステープラ事業」は、売上高78億8千7百万円（前期比19.8%の増収）となりました。

オフィスへの回帰が進んだことにより機械・消耗品の販売が伸長しました。一方で、第4四半期は、機械・消耗品の販売が鈍化しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高597億1千9百万円（前期比13.6%の増収）、セグメント利益は94億3千3百万円（同21.9%の増益）、セグメント利益率は15.8%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高213億1千2百万円（前期比8.5%の増収）となりました。

生産性向上を切り口とした提案活動の推進や組織体制の整備により、鉄筋結束機「ツインタイア」とその消耗品の販売が増加したほか、エアコンプレッサ新製品の販売が引き続き好調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高272億4千1百万円（前期比20.6%の増収）となりました。

建設現場における人手不足と商業ビルや高速道路など非住宅市場に対する投資が堅調であったことを背景として、鉄筋結束機「ツインタイア」の消耗品の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高111億6千5百万円（前期比8.0%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレイスのストック市場で伸長したことに加え、新築住宅市場でも伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高31億1千3百万円（前期比8.3%の増収）、セグメント利益は△2億1百万円となりました。

展示会などを活用した提案により、主力製品である「WAVIT」シリーズの認知度が高まり、レンタル卸向けで車いすの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。一方で、円安の影響を受けて、収益性が悪化しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	116,742	109,043	+7,699	+7.1
純資産	88,906	83,136	+5,769	+6.9
自己資本比率	76.1	76.1		—

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、76億9千9百万円増加し、1,167億4千2百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が43億1千3百万円、商品及び製品が23億6千4百万円、有価証券が13億9千2百万円増加したことなどにより、87億5千8百万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が10億5千4百万円増加しましたが、投資有価証券が30億6千5百万円減少したことなどにより、10億5千8百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、19億2千9百万円増加し、278億3千6百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が7億8千7百万円、未払法人税等が7億8千万円増加したことなどにより、16億8百万円増加しました。固定負債については、長期借入金が1億2千5百万円増加したことなどにより、3億2千万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、57億6千9百万円増加し、889億6百万円となりました。株主資本は、配当金の支払30億2千7百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が76億1千9百万円あったため、45億9千万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が10億8千1百万円増加したことなどにより、11億6千8百万円増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況の分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	21,421	22,435	+1,014
営業活動による収支 (△は超過額)	5,629	8,248	+2,619
投資活動による収支 (△は超過額)	△2,442	△1,085	+1,357
財務活動による収支 (△は超過額)	△3,274	△3,332	△58
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	721	△380
現金及び現金同等物の増減額	1,014	4,552	+3,538
現金及び現金同等物の期末残高	22,435	26,987	+4,552

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が45億5千2百万円増加したことにより、269億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、82億4千8百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が103億円、減価償却費が30億2千2百万円、一方で主な減少は、棚卸資産の増減額が23億2千9百万円、法人税等の支払額が29億1千5百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10億8千5百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が33億8千7百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が26億3百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が48億1千8百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、33億3千2百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が30億2千4百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	76.3	76.7	76.1	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	81.9	76.2	73.9	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	211.0	199.6	89.8	204.0

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が緩和され、景気が緩やかに持ち直していくことが想定される一方で、世界的な原材料価格の高騰やインフレの進行による消費マインドの低下、ウクライナ情勢の長期化など、先行きに関する不透明さが増している状況です。

次期の売上高は878億円(前期比+4.1%)、営業利益は107億円(同+7.8%)、経常利益は106億円(同+0.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円(同+1.1%)を計画しています。

経営指標

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画	
	2023年3月期		2024年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率
売上高	84,316	+14.0	87,800	+4.1
営業利益	9,926	+32.4	10,700	+7.8
経常利益	10,510	+26.9	10,600	+0.8
親会社株主に帰属する当期純利益	7,619	+25.1	7,700	+1.1
売上高営業利益率	11.8		12.2	
ROE	8.9		8.5	

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、利益分配に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益分配を行うこと」としています。

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」と定めています。

当期の配当は前期から14円増配の「1株当たり年間配当金78円」を予定しています。

次期の配当は、業績見通しと配当政策を踏まえ「1株当たり年間配当金78円」を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、海外拠点数が少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302	27,615
受取手形	323	350
電子記録債権	1,102	1,276
売掛金	12,358	13,094
有価証券	4,810	6,203
商品及び製品	8,705	11,070
仕掛品	992	989
原材料	1,487	1,806
その他	1,851	1,287
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,930	63,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,445	11,317
機械装置及び運搬具(純額)	4,231	4,334
土地	7,193	7,191
リース資産(純額)	634	670
建設仮勘定	1,042	754
その他(純額)	1,415	1,749
有形固定資産合計	24,963	26,017
無形固定資産		
その他	440	454
無形固定資産合計	440	454
投資その他の資産		
投資有価証券	23,766	20,701
長期貸付金	101	75
繰延税金資産	3,974	4,721
その他	876	1,092
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	28,709	26,582
固定資産合計	54,113	53,054
資産合計	109,043	116,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,223	4,204
短期借入金	2,000	1,850
リース債務	195	247
未払金	2,058	2,032
未払法人税等	1,597	2,378
未払消費税等	162	110
賞与引当金	1,834	2,622
役員賞与引当金	49	80
製品保証引当金	213	154
その他	1,715	1,979
流動負債合計	14,051	15,660
固定負債		
長期借入金	-	125
リース債務	438	426
繰延税金負債	15	6
再評価に係る繰延税金負債	474	474
製品保証引当金	12	15
退職給付に係る負債	10,618	10,669
資産除去債務	154	141
その他	142	318
固定負債合計	11,855	12,176
負債合計	25,907	27,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	58,929	63,521
自己株式	△413	△414
株主資本合計	81,401	85,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,547
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	1,773	2,854
退職給付に係る調整累計額	△943	△1,260
その他の包括利益累計額合計	1,633	2,802
非支配株主持分	100	110
純資産合計	83,136	88,906
負債純資産合計	109,043	116,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	73,958	84,316
売上原価	42,569	48,187
売上総利益	31,388	36,129
販売費及び一般管理費	※ 23,889	※ 26,203
営業利益	7,498	9,926
営業外収益		
受取利息	68	80
受取配当金	130	174
受取賃貸料	19	20
為替差益	486	244
補助金収入	36	-
その他	133	148
営業外収益合計	874	669
営業外費用		
支払利息	57	41
租税公課	5	5
その他	27	37
営業外費用合計	90	84
経常利益	8,282	10,510
特別利益		
固定資産売却益	3	33
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	3	42
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	36	48
投資有価証券評価損	-	18
減損損失	-	185
特別損失合計	36	253
税金等調整前当期純利益	8,249	10,300
法人税、住民税及び事業税	2,462	3,456
法人税等調整額	△298	△780
法人税等合計	2,164	2,675
当期純利益	6,085	7,624
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,090	7,619

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,085	7,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	404
為替換算調整勘定	1,546	1,084
退職給付に係る調整額	△3	△316
その他の包括利益合計	1,426	1,172
包括利益	7,512	8,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,508	8,788
非支配株主に係る包括利益	3	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	55,872	△373	78,384
会計方針の変更による 累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,367	10,517	55,832	△373	78,344
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,090		6,090
自己株式の取得				△743	△743
自己株式の消却			△704	704	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,096	△39	3,057
当期末残高	12,367	10,517	58,929	△413	81,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,259	△339	236	△940	215	97	78,696
会計方針の変更による 累積的影響額							△39
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,259	△339	236	△940	215	97	78,657
当期変動額							
剰余金の配当							△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,090
自己株式の取得							△743
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△115	-	1,537	△3	1,418	3	1,421
当期変動額合計	△115	-	1,537	△3	1,418	3	4,479
当期末残高	1,143	△339	1,773	△943	1,633	100	83,136

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	58,929	△413	81,401
当期変動額					
剰余金の配当			△3,027		△3,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,619		7,619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,591	△0	4,590
当期末残高	12,367	10,517	63,521	△414	85,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,143	△339	1,773	△943	1,633	100	83,136
当期変動額							
剰余金の配当							△3,027
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,619
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	404	-	1,081	△316	1,168	9	1,178
当期変動額合計	404	-	1,081	△316	1,168	9	5,769
当期末残高	1,547	△339	2,854	△1,260	2,802	110	88,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,249	10,300
減価償却費	2,811	3,022
減損損失	-	185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	787
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	30
製品保証引当金の増減額(△は減少)	88	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△174	△404
受取利息及び受取配当金	△198	△255
支払利息	57	41
為替差損益(△は益)	△391	△321
固定資産廃棄損	36	48
固定資産売却損益(△は益)	△3	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	-	18
従業員預り金の増減額(△は減少)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△940	△714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,230	△2,329
仕入債務の増減額(△は減少)	523	△70
未収消費税等の増減額(△は増加)	△778	665
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90	△66
その他の資産の増減額(△は増加)	△26	△115
その他の負債の増減額(△は減少)	229	199
小計	7,154	10,924
利息及び配当金の受取額	240	280
利息の支払額	△62	△40
法人税等の支払額	△1,703	△2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,629	8,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791	△727
定期預金の払戻による収入	-	976
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,204	△2,603
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,900	4,818
有形固定資産の取得による支出	△4,160	△3,387
有形固定資産の除却による支出	-	△32
有形固定資産の売却による収入	10	39
無形固定資産の取得による支出	△227	△186
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	36	31
資産除去債務の履行による支出	△4	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	125
借入金の返済による支出	-	△150
自己株式の取得による支出	△744	△0
配当金の支払額	△2,290	△3,024
リース債務の返済による支出	△238	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△3,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,014	4,552
現金及び現金同等物の期首残高	21,421	22,435
現金及び現金同等物の期末残高	22,435	26,987

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、投資その他の資産の「その他」が268百万円、流動負債の「その他」が36百万円、固定負債の「その他」が232百万円それぞれ増加しています。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	5,927百万円	6,055百万円
荷造発送費	4,207	4,697
販売促進費	1,299	1,415
貸倒引当金繰入額	2	—
減価償却費	1,014	1,123
賞与引当金繰入額	1,105	1,590
役員賞与引当金繰入額	49	80
製品保証引当金繰入額	94	10
退職給付費用	743	667

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	18,513	52,569	2,875	—	73,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,513	52,569	2,875	—	73,958
セグメント利益	3,034	7,739	△126	△3,148	7,498
セグメント資産	22,125	41,523	3,076	42,318	109,043
その他の項目					
減価償却費	771	1,942	97	—	2,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,120	3,242	23	—	4,387

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,148百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,318百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券と現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,482	59,719	3,113	—	84,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,482	59,719	3,113	—	84,316
セグメント利益又は損失(△)	4,287	9,433	△201	△3,594	9,926
セグメント資産	22,728	45,469	2,732	45,811	116,742
その他の項目					
減価償却費	693	2,235	94	—	3,022
減損損失	0	184	—	—	185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	2,761	42	—	3,541

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額45,811百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産45,811百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券と現金及び預金と有価証券であります。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、蘇州工場及び遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

吉井工場及び蘇州工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した金額、もしくは回収可能価額を零としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,755.41円	1,877.19円
1株当たり当期純利益	128.40円	161.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,090	7,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,090	7,619
普通株式の期中平均株式数(株)	47,436,026	47,302,336

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,136	88,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100	110
(うち非支配株主持分(百万円))	(100)	(110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,035	88,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,302,534	47,302,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。